

「建設工事統計調査 調査業務」に係る修正について

令和 6 年 5 月 22 日

国土交通省総合政策局
情報政策課建設経済統計調査室

1 業務概要

国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室では、統計法に基づく基幹統計である建設工事統計調査を所掌している。建設工事統計調査は、建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的として調査が実施されている。

建設工事統計調査の調査業務は、一連の定型業務全体を包括的に委託するとともに、市場化テストの枠組みを活用することにより、事業者がノウハウを蓄積し、効率的に業務を実施できるようにし、競争の下で適正な事業者に委託することを目的として、令和 7 年 4 月 1 日から民間競争入札を実施した契約をすることとして「公共サービス改革基本方針」（令和 5 年 7 月 4 日閣議決定）の別表に掲載されている。

2 修正する必要性について

建設工事統計調査は、建設工事受注動態統計調査（以下「受注統計調査」という。）及び建設工事施工統計調査（以下、「施工統計調査」という。）で構成されるが、現状は両調査とも紙媒体の調査票を調査対象業者に郵送を行い、紙媒体で回収する形式で長年調査を実施してきたところである。

国土交通省においては、令和 4 年 8 月 10 日の「国土交通省統計改革プラン」を踏まえ、統計部局における事務負担の軽減や報告者における負担軽減等の観点からオンライン調査を推進することとしている。

受注統計調査について、令和 5 年度からオンライン調査のための独自システムの開発・構築を実施しており、システムの稼働は令和 6 年度中を予定している。

これにより、令和 7 年度からは、年度当初より当該システムによる全面的なオンライン調査の導入を予定している。一方、施工統計調査も、受注統計調査を踏まえた独自システムによるオンライン調査の導入を予定しているため、現時点において、そのシステム開発・構築時期を具体的に設定する状況には至っていない。

受注統計調査及び施工統計調査は、両調査とも、従来紙媒体を中心に実施してきた調査方式を、原則当該システムによる回答のみに変更する予定としているが、その結果として回収率が低下する可能性があるため、当該オンライン調査導入後に、統計精度維持のためにどのくらい回答者に督促を行っていけばよいか、検証が必要になる。

また、回収率にも影響を与える当該オンライン回答時のエラーチェックが、どのくらい機能しているのか、どのくらい統計の品質向上に寄与しているのかについても検証し、エラーチェック機能や調査回答環境のシステム改修をしていく必要がある。

建設工事統計調査は、一連の定型業務を包括的かつ効率的に民間委託するため、システム機能が十分かどうか検証を行うとともに、受注統計調査及び施工統計調査のシステム統合も視野に入れつつ、システム機能の必要な改修を行う必要があり、そのような取組には一定の時間がかかることになる。

当該オンライン調査導入後、実際の回答状況等を踏まえた更なる検証やそれに伴う取組を講じる必要があるため、不確定要素を一定程度排除した後に市場化テストを行うこととしたい。

3 今後について

受注統計調査及び施工統計調査ともに、当該オンライン調査導入に当たっての検証や十分なシステム改修を実施し、一連の定型業務を包括的かつ効率的に民間委託する環境が整った段階で市場化テストを実施する。

建設工事統計調査

調査の概要

- 建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的とした調査
- 建設工事受注動態統計調査及び建設工事施工統計調査で構成

建設工事受注動態統計調査

- 調査内容
建設業者の建設工事受注動向及び公共機関・民間等からの受注工事の詳細を把握
- 調査時期
毎月
- 調査対象
 - ・ 甲調査：建設工事施工統計調査において完工高が1億円以上の業者から抽出した約12,000業者
 - ・ 乙調査：大手49業者
(甲調査の対象にも含まれる)
- 調査方法：郵送・オンライン
(調査経路)
 - ・ 甲調査：国土交通省－都道府県（－調査員）－報告者
 - ・ 乙調査：国土交通省－報告者

建設工事施工統計調査

- 調査内容
建設業者が1年間に施工した建設工事の完成工事高等を調査し、建設業の実態・建設活動の内容を把握
- 調査時期
毎年
- 調査対象
約11万業者
(建設業許可業者約47万業者から抽出
※大臣許可業者等は全数)
- 調査方法：郵送・オンライン
(調査経路)
国土交通省－都道府県（－調査員）－報告者